

別紙 1 - 1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 INGXAY Phanxay

論文題目 Changes in Upland and Lowland Peoples'

Livelihood in Northern Laos

(ラオス北部における山地および低地住民の生業変化)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院環境学研究科教授 横山 智

委 員 名古屋大学大学院環境学研究科教授 岡本耕平

委 員 京都大学東南アジア研究所教授 河野泰之

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年の気候変動や経済成長の影響を受けて、ラオス北部の自然環境が異なる高地と低地の 2 地域の生業がどのように変化したのか、とくに変化に対応する農山村部の人々の応答を解明したものである。ラオス北部の主要な生業は、焼畑耕作もしくは水田稲作を主体とする低地農業であり、それら 2 つの形態の生業を営む代表地域として、山地部で焼畑耕作を営むルアンパバーン県ナムバーク郡カチェット村（事例地域 A）、および中国国境に接する低地部で農業を営むポンサリー県ブンヌア郡ヨー村周辺 3 村（事例地域 B）を選択し、フィールド調査を実施した。

ラオス北部では、2011 年に通常よりもモンスーンのオンセットが早まったことにより、事例地域 A では多くの世帯が 3 月中旬～下旬に実施する森林への火入れの機会を逸し、焼畑耕作を営むことができなかった。そこで、各世帯が 2011 年の緊急事態にどのように対応したのか、通常年（2010 年）との比較を通じて解明することを試みた。63 世帯を対象に自然資本、物理資本、人的資本、金融資本、社会資本の 5 つの農村生業資産 (rural livelihood asset) の質的・量的両方のデータを収集し、気候変動が生じた時に、どの資本の増減がどのように住民の生活に影響を与えるのか、sustainable livelihood framework という手法を用いて分析を行った。その結果、事例地域 A の人々は、世帯内の人的資本を活用して村外労働を行うことで、不足する金融資本を補完し、焼畑耕作を営むことができず米が不足する事態でも生活を維持したことを示した。また、モンスーンのオンセットが早まった 2011 年も通常年の 2010 年と同じく自然資本（換金可能な林産物など）に対しては良好なアクセスを保持しており、高地の焼畑耕作を営む住民にとって、自然資源利用は重要な生業活動であることが示された。

一方、中国の経済成長の影響を受けて生業が変化している事例地域 B では、衛星データ解析により 2007 年から 2012 年までの過去 5 年間で乾季の水田裏作物栽培面積が 208% 増加したことを明らかにした。土地利用が変化した要因は、中国向けの農林産物契約栽培面積の拡大である。中国企業とサヤインゲン、赤皮カボチャ、長玉カボチャ、トウモロコシの契約栽培を実施している 50 世帯の適応戦略を分析した。作物ごとの土地生産性と労働生産性を算出した結果、サヤインゲンの契約栽培が最も大きな収益を上げられることが分かったが、事例地域 B ではサヤインゲンだけに特化することなく、ジェンダー・バランス、労働力および所有土地面積に応じて何を栽培するか、企業や行政の情報を得ながら世帯ごとに対応していることが解明された。

事例地域 A では、世帯によって異なる生業戦略が見られ、共通した生業戦略は形成されていなかった。ただし、モンスーンのオンセットが早まった年でも、それぞれの世帯が有する資本を選択的に利活用することで生活を維持することができ、通常年には、焼畑耕作を営む生活に戻ることができる結論付けた。他方、事例地域 B の人々は、自給的農業生産から市場の需要に応じた商業的農業生産に変化することで中国からの野菜需要に対応した。中国からの直接投資は、新たな収入機会の提供と捉えるならばポジティブな変化であるが、市場の正確な情報が得られず作物の移り変わりが激しいなどのネガティブな面も多い。事例地域 B の変化は後戻りが困難な変化であり、事例地域 A の変化とは性質が異なると結論づけた。

これまで、気候変動と農業変化について、農学および生態学的視点での研究は多く見られるものの、実際のモンスーンのオンセットの変動を事例に、人々の応答を扱った研究は非常に少ない。また中国の経済拡大による影響でラオスにおける乾季作物栽培の拡大を定性的・定量的データから分析した研究は見られず、本論文はラオス地域研究ならびに地理学の生業研究分野に学術上多大な貢献をなすものである。よって、本論文の提出者、インサイ・パンサイ氏は、博士（地理学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。